



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 平井 良也 (TEL) 0463-34-2771
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,680	△3.8	729	△20.0	783	△18.5	520	△15.3
29年3月期第2四半期	4,863	9.2	910	27.0	961	24.3	614	27.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 520百万円(△16.9%) 29年3月期第2四半期 625百万円(29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.62	—
29年3月期第2四半期	46.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	32,000	16,977	53.1
29年3月期	32,080	16,614	51.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 16,977百万円 29年3月期 16,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,338	1.3	2,025	0.03	2,133	0.4	1,346	△4.2
								102.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	14,667,000株	29年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,533,005株	29年3月期	1,533,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	13,133,995株	29年3月期2Q	13,134,033株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかな回復基調が続いている中で、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、会場内の装飾を含め細部までコーディネートが可能な、世界にひとつだけのオリジナルウェディング「ハートメイドウェディング」を新提案とし、各広告媒体におけるビジュアル面の強化を行うとともに、営業面では来館に繋げるための各種インターネット媒体を中心としたツールを拡充し、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

その結果、前年同期に比べ婚礼施行組数は増加、婚礼一組単価も各種オリジナル商品が寄与したこともあり増加となり、売上高は201百万円（前年同期比10.5%増加）、営業利益は14百万円（前年同期比147.3%増加）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に開業した「湘和会堂寒川」（高座郡寒川町岡田）、「湘和会堂手広」（鎌倉市笛田）が通年稼働を始め順調に施行件数を伸ばしました。

また社内製作による、故人を中心として惜別する「追悼壇」や生花を融合させた「追悼生花祭壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等のオリジナル商品の販売強化や、ご家族が故人にゆったりと寄り添える専用安置室「貴殯室」等の施設の整備を進めてまいりました。さらに、すべての施設での面前調理を実現可能にした、出来立ての天ぷら等を提供する「消臭機能付きIHクッキングワゴン」（平成29年2月特許取得）では、食を通じご家族と会葬者のふれあいの場作りを提案する等、様々な取り組みを継続して実施いたしました。

営業面では、インターネットを含む各種広告媒体を駆使して、より細やかな情報発信を定期的に行う等、告知活動を強化するとともに、引き続き各施設の認知度向上や生前相談者数の増加を図るため、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、通常の葬祭イベントに比べ来館しやすい企画として、仏壇・墓地関連及び相続相談などを中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めてまいりました。

教育面では、引き続き当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その中で、当社主要エリアにおける死亡人口増加率が第1四半期連結会計期間では前年同期に比べ上昇したもののシェア率は下降、葬儀件数は微増となりましたが、第2四半期連結会計期間では死亡人口増加率はマイナスに転じ、シェア率は僅かに上昇し葬儀件数は減少となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間でのシェア率が下降となったことにより、葬儀施行件数が前年同期に比べ減少、また葬祭一件単価は会葬者数減少等の影響により減少し、売上高は3,930百万円（前年同期比5.7%減少）、営業利益は1,061百万円（前年同期比13.7%減少）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、平成29年4月に従来よりも完納額が少ない新コース募集を開始し、大小さまざまな規模の式に対応できるようにいたしました。また、互助会加入者総数に対する葬儀施行利用率は横ばいの中、会員施行件数の減少や、葬祭一件単価減少等の影響もあり、売上高は114百万円（前年同期比8.0%減少）、営業利益は59百万円（前年

同期比8.0%減少)となりました。

④ 介護事業

当事業では、平成29年4月に小規模多機能型居宅介護とグループホーム(認知症対応型共同生活介護)を備える複合型施設「へいあん片瀬鵜沼」(藤沢市片瀬)が開業し、順調に稼動しております。

その結果、売上高は547百万円(前年同期比6.6%増加)、経費面では、継続した人員採用による教育研修のほか、上記の開業費用が発生したこともあり、営業利益は12百万円(前年同期比40.8%減少)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,680百万円(前年同期比3.8%減少)、営業利益は729百万円(前年同期比20.0%減少)、経常利益は783百万円(前年同期比18.5%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は520百万円(前年同期比15.3%減少)となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して80百万円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が18百万円の増加、有価証券が償還等により501百万円の減少となりました。有形固定資産は、土地の取得により20百万円増加しましたが、減価償却等により131百万円減少しました。投資その他の資産では、供託金が500百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して443百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が233百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が124百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して362百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果、獲得した資金は373百万円(前年同期比14.0%減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益800百万円、減価償却費227百万円が計上された一方で、前払式特定取引前受金の減少124百万円、仕入債務の減少69百万円、法人税等の支払額492百万円が生じたことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は194百万円(前年同期比83.5%減少)となりました。これは、投資有価証券の還による収入500百万円、有形固定資産の取得による支出178百万円、供託金の預入による支出500百万円等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は157百万円(前年同期比9.6%増加)となりました。これは、配当金の支払額157百万円によるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、9,774百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,876,956	9,895,071
売掛金	249,783	235,778
有価証券	701,019	200,000
商品及び製品	39,628	38,312
原材料及び貯蔵品	125,605	133,877
繰延税金資産	80,823	68,266
その他	104,546	160,191
貸倒引当金	△2,289	△2,399
流動資産合計	11,176,073	10,729,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,476,148	4,317,458
機械装置及び運搬具(純額)	136,208	126,409
工具、器具及び備品(純額)	160,220	152,451
土地	7,254,010	7,274,037
その他	53,092	78,116
有形固定資産合計	12,079,680	11,948,473
無形固定資産	43,671	39,573
投資その他の資産		
投資有価証券	155,623	155,879
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	256,943	256,930
供託金	6,440,423	6,940,423
その他	1,898,230	1,899,752
投資その他の資産合計	8,781,221	9,282,986
固定資産合計	20,904,573	21,271,032
資産合計	32,080,647	32,000,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,184	175,045
未払法人税等	500,677	267,332
掛金解約手数料戻し損失引当金	5,590	4,100
その他	776,168	749,040
流動負債合計	1,526,622	1,195,519
固定負債		
繰延税金負債	40,175	40,556
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	121,336	130,668
資産除去債務	118,557	119,296
前払式特定取引前受金	13,548,503	13,423,607
その他	26,587	29,098
固定負債合計	13,939,072	13,827,139
負債合計	15,465,694	15,022,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	13,657,350	14,020,098
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	16,610,759	16,973,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	3,965
その他の包括利益累計額合計	4,192	3,965
純資産合計	16,614,952	16,977,472
負債純資産合計	32,080,647	32,000,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,863,490	4,680,580
売上原価	3,313,102	3,324,195
売上総利益	1,550,388	1,356,385
販売費及び一般管理費	639,442	627,352
営業利益	910,946	729,032
営業外収益		
受取利息	2,671	1,853
受取配当金	2,120	827
掛金解約手数料	14,446	11,087
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	-	56
受取家賃	7,944	15,515
その他	26,333	26,332
営業外収益合計	53,516	55,673
営業外費用		
供託委託手数料	607	150
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,448	-
保険解約損	469	172
その他	893	759
営業外費用合計	3,418	1,082
経常利益	961,045	783,623
特別利益		
補助金収入	-	78,623
特別利益合計	-	78,623
特別損失		
固定資産圧縮損	-	61,856
特別損失合計	-	61,856
税金等調整前四半期純利益	961,045	800,390
法人税、住民税及び事業税	326,837	266,948
法人税等調整額	19,730	13,086
法人税等合計	346,567	280,034
四半期純利益	614,477	520,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,477	520,355

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	614,477	520,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,232	△227
その他の包括利益合計	11,232	△227
四半期包括利益	625,710	520,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,710	520,128
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	961,045	800,390
減価償却費	208,687	227,520
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△706	△1,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	782	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,051	9,332
受取利息及び受取配当金	△4,791	△2,681
補助金収入	-	△78,623
固定資産圧縮損	-	61,856
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,054	14,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,293	△6,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,987	△69,139
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△126,044	△124,896
その他	△67,965	△45,407
小計	924,284	784,021
利息及び配当金の受取額	4,513	2,937
補助金の受取額	-	78,623
法人税等の支払額	△494,567	△492,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,230	373,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,490	△24,660
定期預金の払戻による収入	27,980	27,980
供託金の預入による支出	△930,000	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△381,447	△178,999
有形固定資産の売却による収入	120	740
無形固定資産の取得による支出	△6,506	△16,688
投資有価証券の取得による支出	△70,000	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	500,000
その他の支出	△9,726	△11,962
その他の収入	17,375	9,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177,695	△194,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△143,747	△157,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,747	△157,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△887,211	21,435
現金及び現金同等物の期首残高	10,392,097	9,753,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,504,886	9,774,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,349	4,166,327	49	512,999	4,861,726	1,764	4,863,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	124,255	—	124,255	—	124,255
計	182,349	4,166,327	124,305	512,999	4,985,982	1,764	4,987,746
セグメント利益	5,909	1,230,174	65,083	21,781	1,322,949	392	1,323,342

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,322,949
「その他」の区分の利益	392
全社費用(注)	△412,395
四半期連結損益計算書の営業利益	910,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	201,511	3,930,666	—	547,103	4,679,281	1,299	4,680,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	114,342	—	114,342	—	114,342
計	201,511	3,930,666	114,342	547,103	4,793,623	1,299	4,794,923
セグメント利益	14,613	1,061,640	59,895	12,897	1,149,046	319	1,149,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,149,046
「その他」の区分の利益	319
全社費用(注)	△420,333
四半期連結損益計算書の営業利益	729,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。